

TPP交渉に関する国会決議を順守し、守れない場合は交渉から撤退することを求める意見書

TPPは、農林漁業への甚大な影響のみならず、食の安全・医療制度・保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISD条項によって国家主権がおびやかされるなど、TPPに対する国民の懸念が広がっています。

しかし、春の段階でのTPP合意をめざすオバマ政権は、年明けから日米事務レベル協議を重ね、安倍内閣も日米が連携して交渉を促進する立場を繰り返し表明しています。

政府はこの間、交渉にあたっては、農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は、交渉から離脱すること等を明記した衆参両院の農林水産委員会決議を順守することを約束し、与党も一連の選挙公約で繰り返し同様のことを国民に約束してきました。

ところが現実には、日本政府が国益を明け渡す譲歩を繰り返し、アメリカはさらなる譲歩を要求しています。こうした交渉を続ければ日本がより譲歩し、国益を全面的に投げ捨てることにつながりかねません。

よって、政府においては、TPP交渉に関する交渉内容を国会や国民に公開するとともに、国会決議を順守し、守れない場合は交渉から撤退することを求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年3月20日

岐阜県八百津町議会

内閣総理大臣様
農林水産大臣様

外務大臣様
経済産業大臣様

厚生労働大臣様
内閣府特命担当大臣様

地域公共交通(鉄道)の確保及び維持に対する支援を求める意見書

地方部における鉄道は、自家用自動車の普及や道路設備の進展、都市部への人口集中による鉄道の利用者減少に伴う採算悪化に加え、平成12年3月の鉄道事業法の改正による鉄道の路線撤退が、許可制から届出制になったことにより、各事業者が不採算路線から撤退する状況が全国各地で発生した。

当該地域においても平成13年10月に名鉄八百津線が廃止となり、代替バスとしてYAOバスの運行を開始した。しかし、利用者の多くは、バス路線内で完結することなく、接続する鉄道によって都市部への通勤・通学を目的としていたため、バス運賃と鉄道運賃の区分けによる料金の上昇と接続に伴う待ち時間の延長により、利用者は鉄道に比べ約10分の1まで激減し、地域公共交通の維持と利用者の利便性に隔たりを生じている。

現在、代替バスが接続する鉄道路線においても鉄道事業者では維持出来ないとして、沿線自治体で運行維持のために財政支援を行っているところであり、もし財政支援の継続を取りやめれば、本町同様に地域社会の疲弊、若い世代の流出などが加速され、国の目指す地方創生にも大きく影響することとなる。

よって、国および県においては、地域公共交通の確保及び維持に対する支援の対象を、市町村自治体が必要とする鉄道路線にも広げることを強く要望するとともに、現在、鉄道路線の確保及び維持のために、鉄道事業者への運行支援の財政措置を行う際は、公共交通の事業者の如何に関わらず存続を確保するため、当該自治体に対して、安定的な地方財源措置および支援策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月20日

岐阜県八百津町議会

内閣総理大臣様
国土交通大臣様
財務大臣様

衆議院議長様
参議院議長様
衆議院総務大臣様
参議院総務大臣様
地方創生担当内閣府特命担当大臣様

参議院学長様
文部科学大臣様
岐阜県知事様

第2回議会臨時会

第2回議会臨時会が3月29日召集され、会期を1日として開かれました。
今回提案された案件は、先決処分した事件の承認で、原案のとおり承認されました。

議会事務局 人事異動

4月1日付けで事務局職員の異動がありました。

(転出)
議会事務局長
吉田 司

教育委員会へ

(転入)
議会事務局長
山田 一夫

八百津町学校給食
共同調理場より

今後とも、宜しく
お願い申し上げます。



町民のみなさん

八百津町議会を傍聴してみませんか!!

6月定例会は **6月8日(月)** 開会の予定です

詳細は議会事務局までお問い合わせください

☎ 43-2111(内線2302)

一般質問の様子はCCNet(アナログ10ch)で生中継・録画放送されます
地デジ12ch

